



将来を担う子どもたち

小原 茂明 議員
(花巻クラブ)

少子化の行政課題と対策 国・県等と連携し総合的対応

Q わが国の社会保障制度が抱える最大の課題は、少子化対策だと言つても過言ではない。少子化に

特効薬はないが、社会全体で子育てを支援しようとする施策や雇用の安定が欠かせない。市政の理念として、特徴ある行政支援の取り組みを伺う。

Q 市が進める地域支え合い体制づくりの取り組みで、災害発生時に地域の支援を必要とする要援

護者の台帳整備を図ることだが、その推進のことだが、その推進の経過、目的、概要を伺う。

A(生活福祉部長) 淡路大震災では、家族や近隣住民など身近な人に人命が救助された。東日本大震災では、要援護者の安否確認が民生委員等に限定された反省から要援護者情報を地域に提供する。災害時の要援護者の安否確認や避難支援、日常の見守り活動にも活用し、地域の支え合いを推進することが目的。

護者の台帳整備を図ることだが、その推進のことだが、その推進の経過、目的、概要を伺う。



24時間体制の二次救急と地域医療を担う医療機関

小原 雅道 議員
(花巻クラブ)

市内での医療環境維持の方策は 今後も地域医療は維持強化

Q 花巻厚生病院がなくなりた現在、市内における二次救急医療機関であり、なおかつ「地域のかかりつけ」としての機能を持つ病院は、総合花巻病院と岩手医科大学附属花巻温泉病院の2カ所だけとなつた。医療の質と量を維持していくための考えは。

A(市長) 夜間救急に対応する2つの総合病院は、地域医療の面からも重要な何としても死守し

け医」としての機能を持つ病院は、総合花巻病院と岩手医科大学附属花巻温泉病院の2カ所だけとなつた。医療の質と量を維持していくための考えは。

Q 小中学校の児童生徒

ていかなければならぬ。また、岩手医科大学附属花巻温泉病院は老朽化であることから、立地存続の情報を整理して早期に提案するなど時期を逸しないよう支援していく。

A(教育長) さらに児童生徒の減少や複式学級化が進む中、学区再編等に係る基本方針を踏まえ、平成26年4月までに笛間第二小学校の笛間第一小学校への統合、また、大迫地域の小学校の大迫小学校への統合の検討時期にきていたと認識している。

を合わせた数は、6年後には現在より1千人あまり減少するなど加速度的な少子化傾向だが、教育委員会としての具体的な対処の方策は。

A(教育長) さらに児童生徒の減少や複式学級化が進む中、学区再編等に係る基本方針を踏まえ、平成26年4月までに笛間第二小学校の笛間第一小学校への統合、また、大迫地域の小学校の大迫小学校への統合の検討時期にきていたと認識している。

田市、川崎市、多摩市、渋谷区等の全国7市区で制定されている。本市の公契約条例の制定について伺う。

A(総務部長) 公契約条例の制定について、公共工事や業務委託など労働者の雇用改善と安定化のため、公契約条例が野

全体会として実施していく。田市、川崎市、多摩市、渋谷区等の全国7市区で制定されている。本市の公契約条例の制定について伺う。

公契約条例制定で雇用安定を 現行の制度で一定の効果

Q 自治体が発注する工事や業務委託を請け負う労働者の雇用改善と安定化のため、公契約条例が野

全体会として実施していく。田市、川崎市、多摩市、渋谷区等の全国7市区で制定されている。本市の公契約条例の制定について伺う。

度、自治体の仕事などに打撃を与えることが懸念される。市はTPP交渉に反対し、その啓発をするとともに阻止の運動に取り組むべきと思うがどうか。

A(農林水産部長) これを通じて、詳細な情報を開示し国民の合意を得たうえで慎重に判断するよう要望してきたところであり、これからも市長会を通して対応していく。

Q 国のTPP交渉参加は、食糧の自給率低下、地域農業の崩壊をはじめ、医療および国民皆保険制度がどうか。

度、自治体の仕事などに打撃を与えることが懸念される。市はTPP交渉に反対し、その啓発をするとともに阻止の運動に取り組むべきと思うがどうか。



ごみの減量化とリサイクルの強化が望まれる(矢沢にある花巻市清掃センター)

Q 花巻市役所地球温暖化対策実行計画での23年度実績調査結果は、基準を下回ったのか伺う。

A(生活福祉部長) 温室効果ガスの総排出量は、平成22年度と比較しても4.4%の削減となつており、基準年である平成19年と比較しても11.2%の削減を実現している。現段階では、平成27年度までに7%以上削減するという目標は既に達成し

ている。

Q 最終処分場が満杯となる時期が当初の想定から3年ほど早まっている。減量モデル地区の設定や減量推進PRを強化し、リサイクル率を上げなければならないと思うが、

ごみ排出抑制の促進による再資源化の推進に取り組んでいる。しかし、資源回収団体の回収量は昨年は増加に転じており、清掃センターでの適正分別の監視強化と指導市民へのさらなる協力を働きかけていく。

今後の展開についての考え方を伺う。

A(生活福祉部長) ごみ抑制の効果的手段として、事業系ごみの適正分別と生ごみのたい肥化、分別による再資源化の推進に取り組んでいます。しかし、資源回収団体の回収量は昨年は増加に転じており、清掃センターでの適正分別の監視強化と指導市民へのさらなる協力を働きかけていく。



TPPへの参加は農業以外の多くの分野にも影響を与える